府中市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則の一部を改正する規則を公布する。

令和 7 年 9 月 3 日

府中市長 高野 律 雄

府中市規則第 38 号

府中市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則の一部を改正する規則

府中市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則（平成 28 年 5 月府中市規則第 40 号）の一部を次のように改正する。

次の表中、下線が引かれた部分については、改正前を改正後のように改める。

（【 】は注記である。）

改正後	改正前
<p><u>府中市建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行細則</u></p> <p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この細則は、<u>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律</u>（平成 27 年法律第 53 号。以下「法」という。）、<u>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行令</u>（平成 28 年政令第 8 号）、<u>建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令</u>（平成 28 年経済産業省令・国土交通省令第 1 号）及び<u>建築物のエネルギー消</u></p>	<p><u>府中市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則</u></p> <p>(趣旨)</p> <p>第 1 条 この細則は、<u>建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律</u>（平成 27 年法律第 53 号。以下「法」という。）、<u>建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令</u>（平成 28 年政令第 8 号）、<u>建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令</u>（平成 28 年経済産業省令・国土交通省令第 1 号）及び<u>建築物のエネルギー消費</u></p>

費性能の向上等に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号。以下「規則」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（登録建築物エネルギー消費性能判定機関等による事前審査）

第3条 法第29条第1項の規定による建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請（以下「計画認定申請」という。）又は法第31条第1項の規定による変更の認定の申請（以下「計画変更認定申請」という。）をしようとする者は当該申請が法第30条第1項各号に掲げる基準に適合しているかどうかについて、申請をする前に、次の表の左欄に掲げる区分に応じ、同表の右欄に掲げる審査機関の審査を受けることができる。

区 分	審 査 機 関
非住宅部分を有する建築物	法第14条第1項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関（以下「登録性能判定機関」という。）
省 略	
非住宅部分及び住宅部分を	法第14条第1項の登録及び住宅品確法第5条第1項

性能の向上に関する法律施行規則（平成28年国土交通省令第5号。以下「規則」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（登録性能判定機関等）

第3条 法第34条第1項の規定による建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請（以下「計画認定申請」という。）又は法第36条第1項の規定による変更の認定の申請（以下「計画変更認定申請」という。）をしようとする者は当該申請が法第35条第1項各号に掲げる基準に、法第41条第1項の規定による建築物エネルギー消費性能基準に適合している旨の認定の申請（以下「基準適合認定申請」という。）をしようとする者は当該申請が建築物エネルギー消費性能基準にそれぞれ適合しているかどうかについて、これらの申請をする前に、次の表の左欄に掲げる区分に応じ、同表の右欄に掲げる審査機関の審査を受けることができる。

区 分	審 査 機 関
非住宅部分を有する建築物	法第15条第1項に規定する登録建築物エネルギー消費性能判定機関（以下「登録性能判定機関」という。）
省 略	
非住宅部分及び住宅部分を	法第15条第1項の登録及び住宅品確法第5条第1項

有する建築物

の登録を受けた者

(建築物エネルギー消費性能確保計画に添付する図書)

第4条 規則第3条第1項に規定する所管行政庁が必要と認める図書は、次に掲げるものとする。

(1) 申請に係る建築物エネルギー消費性能確保計画が建築物エネルギー消費性能基準に適合することを示す次に掲げる書類のいずれかを有する場合には、当該書類

ア 住宅品確法第6条第1項に規定する設計住宅性能評価書(提出又は通知に係る住宅が建築物エネルギー消費性能基準に適合する住宅と同等以上のエネルギー消費性能を有するものである旨の設計住宅性能評価に限る。以下「設計住宅性能評価書」という。)又はその写し

イ 長期優良住宅の普及の促進に関する法律(平成20年法律第

有する建築物

の登録を受けた者

(計画書等に添付する図書及び調書)

第4条 規則第1条第1項に規定する所管行政庁が必要と認める図書は、適合性判定手数料額計算書(第1号様式)(法第12条第1項又は第13条第2項の規定による建築物エネルギー消費性能適合性判定(以下「適合性判定」という。)の場合に限る。)又は計画変更適合性判定手数料額計算書(第1号様式の2)(法第12条第2項又は第13条第3項の規定による建築物エネルギー消費性能適合性判定(以下「計画変更適合性判定」という。)の場合に限る。)とする。

【追加】

87号) 第7条 (同法第8条第2項において準用する場合を含む。)の規定による認定の通知書又はその写し

ウ 住宅品確法第6条の2第5項に規定する長期使用構造等である旨の確認書又はその写し

エ 都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則 (平成24年国土交通省令第86号) 第43条第1項の規定による認定の通知書又はその写し

オ 規則第24条第1項の規定による認定の通知書 (以下「性能向上計画認定通知書」という。) 又はその写し

(2) 手数料額計算書 (第1号様式 (適合性判定の場合に限る。)) 又は第1号様式の2 (計画変更適合性判定の場合に限る。))

2 規則第3条第3項に規定する所管行政庁が不要と認める図書は、前項第1号に規定する書類を添付する場合において、同条第1項に掲げる図書のうち市長が不要と認めるものとする。

【削除】

【追加】

2 規則第23条第1項に規定する所管行政庁が必要と認める図書は、次に掲げるものとする。

(1) 建築物エネルギー消費性能向上計画が法第35条第1項各号に掲げる基準に適合することを示す次のア又はイに掲げる書類を有する場合には、当該書類

ア 登録性能判定機関による技術的審査適合証

イ 住宅品確法第6条第1項に規定する設計住宅性能評価書の写

【削除】

3 省略

(建築物エネルギー消費性能向上計画の認定申請に添付する図書)

第5条 規則第20条第1項に規定する所管行政庁が必要と認める図書は、次に掲げるものとする。

し

(2) 次のアからエまでに掲げる申請の内容の区分に応じ、当該アからエまでに定める書類

ア 計画認定申請（複数建築物（申請建築物及び他の建築物をいう。以下同じ。）に係る計画認定申請を除く。） 計画認定申請手数料額計算書（第1号様式の3）

イ 複数建築物に係る計画認定申請 複数建築物に係る計画認定申請手数料額計算書（第1号様式の4）

ウ 計画変更認定申請（複数建築物に係る計画変更認定申請を除く。） 計画変更認定申請手数料額計算書（第2号様式）

エ 複数建築物に係る計画変更認定申請 複数建築物に係る計画変更認定申請手数料額計算書（第2号様式の2）

3 規則第23条第3項に規定する所管行政庁が不要と認める図書は、前項第1号に規定する書類を添付する場合において、規則第23条第1項に掲げる図書のうち市長が不要と認める図書とする。

4 省略

第5条 規則第30条第1項に規定する所管行政庁が必要と認める図書は、次に掲げるものとする。

(1) 申請に係る建築物エネルギー消費性能向上計画が法第30条第1項各号に掲げる基準に適合することを示す次に掲げる書類を有する場合には、当該書類

ア 省略

イ 設計住宅性能評価書の写し

【削除】

(2) 手数料額計算書（計画認定申請（複数建築物に係る申請を除く。）にあつては第1号様式の3、複数建築物に係る計画認定申請にあつては第1号様式の4、計画変更認定申請（複数建築物に

(1) 申請に係る建築物が建築物エネルギー消費性能基準に適合することを示す次のアからオまでに掲げるいずれかの書類を有する場合には、当該書類

ア 省略

イ 法第12条第6項に規定する適合判定通知書の写し及び建築基準法（昭和25年法律第201号）第7条第5項、第7条の2第5項又は第18条第18項に規定する検査済証（以下「検査済証」という。）の写し

ウ 規則第25条第2項に規定する通知書の写し及び検査済証の写し

エ 都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則（平成24年国土交通省令第86号）第43条第2項に規定する通知書の写し及び建築基準法第7条第5項、第7条の2第5項又は第18条第18項に規定する検査済証の写し

オ 住宅品確法第6条第3項に規定する建設住宅性能評価書の写し

(2) 基準適合認定申請手数料額計算書（第3号様式）

係る申請を除く。）にあつては第2号様式、複数建築物に係る計画変更認定申請にあつては第3号様式)

2 規則第20条第3項の所管行政庁が不要と認める図書は、前項第1号の書類を添付する場合において、同条第1項に掲げる図書のうち市長が不要と認める図書とする。

3 手数料条例別表の5審査事務関係の表21の項第1号及び22の項第1号に規定する市長が指定する者が作成した書類は、第1項第1号に掲げる書類とする。

(建築基準関係規定の審査を受ける場合の構造計算適合性判定及び特定建築基準適合審査)

第6条 計画認定申請又は計画変更認定申請をしようとする者は、法第30条第2項(法第31条第2項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定による申出をする場合で、当該申出に係る建築物エネルギー消費性能向上計画が、建築基準法第6条第1項の規定による確認の申請をする場合に、同法第6条の3第1項に規定する特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの確認審査を要するものであるときは、市長が当該申出に係る建築物エネルギー消費性能向上計画の認定又は変更認定をするまでの間に、同項に規定する構造計算適合性判定を受けるととも

2 規則第30条第3項の所管行政庁が不要と認める図書は、前項第1号の書類を添付する場合において、規則第23条第1項に掲げる図書のうち市長が不要と認める図書とする。

3 手数料条例別表の5審査事務関係の表23の項に規定する市長が指定する者が作成した書類は、第1項第1号に掲げる書類とする。

(建築基準関係規定の審査を受ける場合の構造計算適合性判定及び特定建築基準適合審査)

第6条 計画認定申請又は計画変更認定申請をしようとする者は、法第35条第2項(法第36条第2項において準用する場合を含む。次項において同じ。)の規定による申出をする場合で、当該申出に係る建築物エネルギー消費性能向上計画が、建築基準法第6条第1項の規定による確認の申請をする場合に、同法第6条の3第1項に規定する特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの確認審査を要するものであるときは、市長が当該申出に係る建築物エネルギー消費性能向上計画の認定又は変更認定をするまでの間に、同項に規定する構造計算適合性判定を受けるととも

に、同条第7項の適合判定通知書又はその写しに建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第3条の7第1項第1号ロ(1)及び(2)に定める図書及び書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- 2 計画認定申請又は計画変更認定申請をしようとする者は、法第30条第2項の規定による申出に併せて、建築基準法第6条の3第1項ただし書の構造計算に関する高度の専門的知識及び技術を有する者として国土交通省令で定める要件を備える者である建築主事が、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第9条の3の規定による特定構造計算基準若しくは特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの審査又は建築物の計画（同法第20条第1項第4号に掲げる建築物に係るもののうち、構造設計一級建築士の構造設計に基づくもの又は当該建築物が構造関係規定に適合することを構造設計一級建築士が確認した構造設計に基づくものに限る。）が特定構造計算基準若しくは特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの審査をするよう申出をすることができる。この場合において、当該審査をする部分については、前項の規定は適用しない。

（計画の通知）

第7条 法第30条第3項（法第31条第2項において準用する場合

に、同条第7項の適合判定通知書又はその写しに建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第3条の7第1項第1号ロ(1)及び(2)に定める図書及び書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- 2 計画認定申請又は計画変更認定申請をしようとする者は、法第35条第2項の規定による申出に併せて、建築基準法第6条の3第1項ただし書の構造計算に関する高度の専門的知識及び技術を有する者として国土交通省令で定める要件を備える者である建築主事が、建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第9条の3の規定による特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準に適合するかどうかの審査をするよう申出をすることができる。この場合において、当該審査をする部分については、前項の規定は適用しない。

（計画の通知）

第7条 法第35条第3項（法第36条第2項において準用する場合

を含む。)の規定による通知は、計画通知書(第4号様式)に建築基準法第6条第1項(同法第87条第1項において準用する場合を含む。)の確認の申請書を添付して建築主事に行うものとする。

(建築物エネルギー消費性能確保計画の提出等の取下げ)

第8条 建築物エネルギー消費性能確保計画又は変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画の提出又は通知をした者は、市長が当該提出又は通知に対する適合性判定を行う前に、これらの提出又は通知を取り下げようとするときは、取下げ届(第4号様式の2)の正本及び副本により市長に届け出なければならない。

2 省 略

3 省 略

4 第1項及び第2項の取下げ届の副本は、届出をした者に返還するものとする。

(不認定通知)

第9条 市長は、計画認定申請又は計画変更認定申請に係る計画が法第30条第1項各号に掲げる基準に適合しない場合、建築主事から同条第4項において準用する建築基準法第18条第15項の規定による通知を受けた場合(法第31条第2項において準用する場合を含む。)又は計画認定申請又は計画変更認定申請が規則若しくはこ

を含む。)の規定による通知は、計画通知書(第4号様式)に建築基準法第6条第1項(同法第87条第1項において準用する場合を含む。)の確認の申請書を添付して建築主事に行うものとする。

(計画認定申請等の取下げ)

第8条

【追 加】

省 略

2 省 略

3 第1項の取下げ届の副本は、同項の規定による届出をした者に返還するものとする。

(不認定通知)

第9条 市長は、計画認定申請又は計画変更認定申請に係る計画が法第35条第1項各号に掲げる基準に適合しない場合、建築主事から同条第4項の規定で準用する建築基準法第18条第14項の規定による通知を受けた場合(法第36条第2項において準用する場合を含む。)又は計画認定申請又は計画変更認定申請が規則若しくはこ

の細則に違反していると認める場合は、当該申請に係る計画を認定しないものとし、不認定通知書（第7号様式）により当該申請をした者に通知するものとする。

（新築等の状況の報告）

第10条 認定建築主は、法第32条の規定により、法第30条第1項の認定を受けた建築物エネルギー消費性能向上計画（法第31条第1項の規定による変更があったときは、その変更後のもの。以下「認定建築物エネルギー消費性能向上計画」という。）に基づくエネルギー消費性能の一層の向上のための建築物の新築等の状況に関し報告を求められた場合は、新築等状況報告書（第8号様式）に、報告内容を説明するための図書を添付して、市長に報告するものとする。

（建築を取りやめる旨の届出）

第11条 適合性判定又は計画変更適合性判定に係る適合判定通知書の交付を受けた建築主は、建築物エネルギー消費性能確保計画による建築物の建築を取りやめるときは、建築取りやめ届（第8号様式の2）の正本及び副本に当該適合判定通知書を添付して市長に届出なければならない。

2 省 略

の細則に違反していると認める場合は、当該申請に係る計画を認定しないものとし、不認定通知書（第7号様式）により当該申請をした者に通知するものとする。

（新築等の状況の報告）

第10条 認定建築主は、法第37条の規定により、法第35条第1項の認定を受けた建築物エネルギー消費性能向上計画（法第36条第1項の規定による変更があったときは、その変更後のもの。以下「認定建築物エネルギー消費性能向上計画」という。）に基づくエネルギー消費性能の向上のための建築物の新築等の状況に関し報告を求められた場合は、新築等状況報告書（第8号様式）に、報告内容を説明するための図書を添付して、市長に報告するものとする。

（建築を取りやめる旨の届出）

第11条

【追 加】

省 略

3 前2項の建築取りやめ届の副本は、認定建築主に返還するものとする。

(特定建築物等に係る報告)

第13条 建築主等は、法第15条第1項の規定により、建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する事項に関し報告を求められた場合は、建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する報告書(第12号様式)により市長に報告するものとする。

【削除】

(建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の取消し)

第14条 市長は、法第34条の規定による建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の取消しを行った場合は、認定取消通知書(第13号様式)により認定建築主に通知するものとする。

【削除】

2 前項の建築取りやめ届の副本は、認定建築主に返還するものとする。

(特定建築物等に係る報告)

第13条 建築主等は、法第17条第1項又は第21条第1項の規定により、特定建築物及び法19条第1項に規定する届出を行った建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する事項に関し報告を求められた場合は、建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する報告書(第11号様式の2)により市長に報告するものとする。

2 法第41条第2項の認定を受けた者は、法第43条の規定により、基準適合認定建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する事項に関し報告を求められた場合は、建築物エネルギー消費性能基準への適合に関する報告書(第12号様式)により市長に報告するものとする。

(建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の取消し)

第14条 市長は、法第39条の規定による建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の取消しを行った場合は、認定取消通知書(第13号様式)により認定建築主に通知するものとする。

(基準適合認定建築物に係る認定の取消し)

【削 除】

(建築物エネルギー消費性能確保計画の軽微な変更に関する証明)

第15条 省 略

(1) 省 略

(2) 建築物エネルギー消費性能適合性判定においてモデル建物法(建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号ロに規定する基準により評価する方法をいう。)を用いる場合のモデル建築物(同号ロに規定する一次エネルギー消費量モデル建築物及び同令第10条第1号イ(2)に規定する年間熱負荷モデル建築物をいう。)の変更

(3) 省 略

2 前項に規定する変更~~に該当する場合において、軽微変更証明を受けようとする者は、軽微変更証明手数料額計算書(第14号様式)並びに建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第13条の規定による軽微変更該当証明申請書(第15号様式)の正本及び副本に、それぞれ規則第3条第1項に規定する図書及び当該計画の変更に係る直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定に~~

第15条 市長は、法第42条の規定による基準適合認定建築物に係る認定の取消しを行った場合は、認定取消通知書(第14号様式)により、法第41条第2項の認定を受けた者に通知するものとする。

(建築物エネルギー消費性能確保計画の軽微な変更に関する証明)

第16条 省 略

(1) 省 略

(2) 建築物エネルギー消費性能適合性判定においてモデル建物法(建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令第1条第1項第1号ロに規定する基準により評価する方法をいう。)を用いる場合のモデル建築物(同省令第1条第1項第1号ロに規定する一次エネルギー消費量モデル建築物及び同省令第10条第1号イ(2)に規定する年間熱負荷モデル建築物をいう。)の変更

(3) 省 略

2 前項に規定する変更~~に該当する場合において、軽微変更証明を受けようとする者は、軽微変更証明手数料額計算書(第15号様式)並びに建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第11条の規定による軽微変更該当証明申請書(第16号様式)の正本及び副本に、それぞれ規則第1条第1項に規定する図書及び当該計画の変更に係る直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定に要~~

要した図書（変更に係る部分に限る。）その他市長が必要と認める図書（次項において「添付図書」という。）を添えて、市長に申請しなければならない。

3 市長は、前項の規定による申請があった場合において、当該申請に係る計画の変更が第1項に規定する変更^{に該当するときは、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第13条の規定による軽微変更該当証明書（第16号様式）に、前項の軽微変更該当証明申請書の副本及び添付図書を添えて、申請者に交付するものとする。}

4 手数料条例別表の5審査事務関係の表20の項第1号に規定する市長が指定する者が作成した書類は、第4条第1項第1号に掲げる書類とする。

（建築物エネルギー消費性能向上計画の軽微な変更に関する証明）

第16条 規則第28条の規定により建築物エネルギー消費性能向上計画の変更が規則第25条に規定する軽微な変更^{に該当していることを証する書面の交付を受けようとする者は、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第28条の規定による軽微変更該当証明申請書（第17号様式）の正本及び副本に、それぞれ規則第20条第1項に規定する図書及び当該計画の変更に係る直前}

した図書（変更に係る部分に限る。）その他市長が必要と認める図書添えて、市長に申請しなければならない。

3 市長は、前項の規定による申請があった場合において、当該申請に係る計画の変更が第1項に規定する変更^{に該当するときは、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第11条の規定による軽微変更該当証明書（第17号様式）に、軽微変更該当証明申請書の副本及び添付図書を添えて、申請者に交付するものとする。}

【追加】

（建築物エネルギー消費性能向上計画の軽微な変更に関する証明）

第17条 規則第29条の規定により建築物エネルギー消費性能向上計画の変更が規則第26条に規定する軽微な変更^{に該当していることを証する書面の交付を受けようとする者は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第29条の規定による軽微変更該当証明申請書（第18号様式）の正本及び副本に、それぞれ規則第23条第1項に規定する図書及び当該計画の変更に係る直前の}

<p>の建築物エネルギー消費性能適合性判定に要した図書(変更に係る部分に限る。)その他市長が必要と認める<u>図書(次項において添付図書という。)</u>を添えて、市長に申請しなければならない。</p> <p>2 市長は、前項の規定による申請があった場合において、当該申請に係る計画の変更が規則第25条に規定する軽微な変更該当するときは、<u>建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第28条の規定による軽微変更該当証明書(第18号様式)</u>に、<u>前項の軽微変更該当証明申請書の副本及び添付図書を添えて</u>、申請者に交付するものとする。</p> <p>(雑則)</p> <p>第17条 省略</p>	<p>建築物エネルギー消費性能適合性判定に要した図書(変更に係る部分に限る。)その他市長が必要と認める<u>図書を添えて</u>、市長に申請しなければならない。</p> <p>2 市長は、前項の規定による申請があった場合において、当該申請に係る計画の変更が規則第26条に規定する軽微な変更該当するときは、<u>建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第29条の規定による軽微変更該当証明書(第19号様式)</u>に、<u>軽微変更該当証明申請書の副本及び添付図書を添えて</u>、申請者に交付するものとする。</p> <p>(雑則)</p> <p>第18条 省略</p>
--	---

第1号様式から第2号様式までを次のように改める。

第1号様式（第4条）

適合性判定手数料額計算書

（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第1項又は第12条第2項の規定による建築物エネルギー消費性能適合性判定）

建築物の用途 ※ 該当する□にレ印を記入してください。		☐ 一戸建て住宅 ☐ 一戸建て住宅以外の住宅 ☐ 工場等のみ ☐ 工場等のみの場合以外の非住宅	
計画の評価方法 ※ 該当する□にレ印を記入してください。		住宅部分： ☐ 仕様基準 ☐ 仕様・計算併用法 ☐ 標準計算法 非住宅部分： ☐ モデル建物法 ☐ 標準入力法等	
計画の種類 ※ 該当する□にレ印を記入してください。		適合証等がある場合	適合証等がない場合
☐ 一戸建て住宅		別表18の(1)の <i>ア</i> 円	別表18の(2)の <i>ア</i> 円
☐ 一戸建て住宅 以外の建築物	住宅部分の床面積の合計	別表18の(1)の <i>イ</i> の(<i>ア</i>) 円(a)	別表18の(2)の <i>イ</i> の(<i>ア</i>) 円(A)
	住戸の数が一である複合建築物の住宅部分の床面積	別表18の(1)の <i>ア</i> 円(b)	別表18の(2)の <i>ア</i> 円(B)
	工場等のみの場合の床面積の合計		別表18の(2)の <i>イ</i> の(<i>イ</i>) 円(C)
	非住宅部分の床面積の合計	別表18の(1)の <i>イ</i> の(<i>イ</i>) 円(c)	別表18の(2)の <i>イ</i> の(<i>ウ</i>) 円(D)
	計	(a) + (c) 又は (b) + (c) 円	(A) + (D)、(B) + (D) 又は (C) + (D) 円

合計 _____ 円

(注意)

- 「適合証等」とは、府中市建築物エネルギー消費性能の向上等に関する法律施行細則第4条第1項第1号に規定する図書を指します。
- 「別表」とは、府中市手数料条例に規定する別表の5審査事務関係の表を指します。
- 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第3項各号に掲げる事項が記載されている場合の他の建築物における建築物エネルギー消費性能適合性判定の手数料について、計画の評価方法が当該建築物エネルギー消費性能向上計画と同様の評価方法により行う場合は、工場等のみの場合と同額とします。
- 国土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法により評価する場合の手数料の額は、標準入力法等による評価方法とみなした額とします。

第1号様式の2（第4条）

計画変更適合性判定手数料額計算書

（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第11条第2項又は第12条第3項の規定による建築物エネルギー消費性能適合性判定）

建築物の用途 ※ 該当する□にレ印を記入してください。		☐ 一戸建て住宅 ☐ 一戸建て住宅以外の住宅 ☐ 工場等のみ ☐ 工場等のみの場合以外の非住宅	
計画の評価方法 ※ 該当する□にレ印を記入してください。		住宅部分： ☐ 仕様基準 ☐ 仕様・計算併用法 ☐ 標準計算法 非住宅部分： ☐ モデル建物法 ☐ 標準入力法等	
計画の種類 ※ 該当する□にレ印を記入してください。		適合証等がある場合	適合証等がない場合
☐ 一戸建て住宅		別表19の(1)の <i>ア</i> 円	別表19の(2)の <i>ア</i> 円
☐ 一戸建て住宅 以外の建築物	住宅部分の床面積の合計	別表19の(1)の <i>イ</i> の <i>ア</i> 円(<i>a</i>)	別表19の(2)の <i>イ</i> の <i>ア</i> 円(<i>A</i>)
	住戸の数が一である複合建築物の住宅部分の床面積	別表19の(1)の <i>ア</i> 円(<i>b</i>)	別表19の(2)の <i>ア</i> 円(<i>B</i>)
	工場等のみの場合の床面積の合計		別表19の(2)の <i>イ</i> の <i>イ</i> 円(<i>C</i>)
	非住宅部分の床面積の合計	別表19の(1)の <i>イ</i> の <i>イ</i> 円(<i>c</i>)	別表19の(2)の <i>イ</i> の <i>ウ</i> 円(<i>D</i>)
	計	(<i>a</i>) + (<i>c</i>) 又は (<i>b</i>) + (<i>c</i>) 円	(<i>A</i>) + (<i>D</i>)、(<i>B</i>) + (<i>D</i>) 又は (<i>C</i>) + (<i>D</i>) 円

合計 _____ 円

（注意）

- 「適合証等」とは、府中市建築物エネルギー消費性能の向上等に関する法律施行細則第4条第1項第1号に規定する図書を指します。
- 「別表」とは、府中市手数料条例に規定する別表の5審査事務関係の表を指します。
- 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第29条第3項各号に掲げる事項が記載されている場合の他の建築物における建築物エネルギー消費性能適合性判定の手数料について、計画の評価方法が当該建築物エネルギー消費性能向上計画と同様の評価方法により行う場合は、工場等のみの場合と同額とします。
- 国土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法により評価する場合の手数料の額は、標準入力法等による評価方法とみなした額とします。

第1号様式の4（第5条）

複数建築物に係る計画認定申請手数料額計算書

（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第29条第1項の規定による申請）

申請の対象とする範囲		建築物全体（複数建築物の認定）			
計画の評価方法 ※ 該当する□にレ印を記入してください。		住宅部分： ☐ 誘導仕様基準 ☐ 仕様・計算併用法 ☐ 標準計算法 非住宅部分： ☐ モデル建物法 ☐ 標準入力法等			
申請の種類		適合証等がある場合	適合証等がない場合		
※ 該当する□にレ印を記入してください。					
申請建築物	☐ 一戸建て住宅	m ²	別表21の(1)のア 円	別表21の(2)のア 円	
	☐ 一戸建て住宅以外の建築物	住宅部分の床面積の合計	m ²	別表21の(1)のイの(ア) 円(a)	別表21の(2)のイの(ア) 円(A)
		住戸の数が一である複合建築物の住宅部分の床面積	m ²	別表21の(1)のア 円(b)	別表21の(2)のア 円(B)
		非住宅部分の床面積の合計	m ²	別表21の(1)のイの(イ) 円(c)	別表21の(2)のイの(イ) 円(C)
		計		(a) + (c) 又は (b) + (c) 円	(A) + (C) 又は (B) + (C) 円
他の建築物	合計	m ²	(d) 円	(D) 円	

合計 _____ 円

（注意）

- 「適合証等」とは、申請に係る建築物エネルギー消費性能向上計画が、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条第1項各号に掲げる基準に適合することを示す登録建築物エネルギー消費性能判定機関等が作成した書類をいいます。
- 「別表」とは、府中市手数料条例に規定する別表の5審査事務関係の表を指します。
- 申請に併せて、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第30条第2項の規定に基づく申出をする場合は、上記合計に府中市手数料条例に定める額を加えます。
- 国土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法により評価する場合の手数料の額は、標準入力法等による評価方法とみなした額とします。
- 金額(d)及び(D)には、別紙の他の建築物の手数料合計額を記入します。
- 本様式に別紙を添付してください。

手数料額計算書（他の建築物）

手数料額の計算

申請の区分		適合証等がある場合	適合証等がない場合
他の建築物	☐ 一戸建て住宅	m ² 別表21の(1)のア 円	別表21の(2)のア 円
	☐ 一戸建て住宅以外の建築物	住宅部分の床面積の合計 m ² 別表21の(1)のイの(ア) 円(a)	別表21の(2)のイの(ア) 円(A)
		住戸の数が一である複合建築物の住宅部分の床面積 m ² 別表21の(1)のア 円(b)	別表21の(2)のア 円(B)
		非住宅部分の床面積の合計 m ² 別表21の(1)のイの(イ) 円(c)	別表21の(2)のイの(イ) 円(C)
		計 (a) + (c) 又は (b) + (c) 円	(A) + (C) 又は (B) + (C) 円
他の建築物	☐ 一戸建て住宅	m ² 別表21の(1)のア 円	別表21の(2)のア 円
	☐ 一戸建て住宅以外の建築物	住宅部分の床面積の合計 m ² 別表21の(1)のイの(ア) 円(a)	別表21の(2)のイの(ア) 円(A)
		住戸の数が一である複合建築物の住宅部分の床面積 m ² 別表21の(1)のア 円(b)	別表21の(2)のア 円(B)
		非住宅部分の床面積の合計 m ² 別表21の(1)のイの(イ) 円(c)	別表21の(2)のイの(イ) 円(C)
		計 (a) + (c) 又は (b) + (c) 円	(A) + (C) 又は (B) + (C) 円
他の建築物	☐ 一戸建て住宅	m ² 別表21の(1)のア 円	別表21の(2)のア 円
	☐ 一戸建て住宅以外の建築物	住宅部分の床面積の合計 m ² 別表21の(1)のイの(ア) 円(a)	別表21の(2)のイの(ア) 円(A)
		住戸の数が一である複合建築物の住宅部分の床面積 m ² 別表21の(1)のア 円(b)	別表21の(2)のア 円(B)
		非住宅部分の床面積の合計 m ² 別表21の(1)のイの(イ) 円(c)	別表21の(2)のイの(イ) 円(C)
		計 (a) + (c) 又は (b) + (c) 円	(A) + (C) 又は (B) + (C) 円
合計		円(d)	円(D)

手数料額計算書（他の建築物）				
手数料額の計算				
申請の区分			適合証等がある場合	適合証等がない場合
他の建築物	☐ 一戸建て住宅		別表22の(1)のア 円	別表22の(2)のア 円
	☐ 一戸建て住宅以外の建築物	住宅部分の床面積の合計	別表22の(1)のイの(ア) 円(a')	別表22の(2)のイの(ア) 円(A')
		住戸の数が一である複合建築物の住宅部分の床面積	別表22の(1)のア 円(b')	別表22の(2)のア 円(B')
		非住宅部分の床面積の合計	別表22の(1)のイの(イ) 円(c')	別表22の(2)のイの(イ) 円(C')
		計	(a') + (c') 又は (b') + (c') 円	(A') + (C') 又は (B') + (C') 円
他の建築物	☐ 一戸建て住宅		別表22の(1)のア 円	別表22の(2)のア 円
	☐ 一戸建て住宅以外の建築物	住宅部分の床面積の合計	別表22の(1)のイの(ア) 円(a')	別表22の(2)のイの(ア) 円(A')
		住戸の数が一である複合建築物の住宅部分の床面積	別表22の(1)のア 円(b')	別表22の(2)のア 円(B')
		非住宅部分の床面積の合計	別表22の(1)のイの(イ) 円(c')	別表22の(2)のイの(イ) 円(C')
		計	(a') + (c') 又は (b') + (c') 円	(A') + (C') 又は (B') + (C') 円
他の建築物	☐ 一戸建て住宅		別表22の(1)のア 円	別表22の(2)のア 円
	☐ 一戸建て住宅以外の建築物	住宅部分の床面積の合計	別表22の(1)のイの(ア) 円(a')	別表22の(2)のイの(ア) 円(A')
		住戸の数が一である複合建築物の住宅部分の床面積	別表22の(1)のア 円(b')	別表22の(2)のア 円(B')
		非住宅部分の床面積の合計	別表22の(1)のイの(イ) 円(c')	別表22の(2)のイの(イ) 円(C')
		計	(a') + (c') 又は (b') + (c') 円	(A') + (C') 又は (B') + (C') 円
合計			円(d')	円(D')

第4号様式中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第35条第2項（同法第36条第2項）を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条第2項（同法第31条第2項）」に、「第35条第3項（同法第36条第2項）」を「第30条第3項（同法第31条第2項）」に改め、同様式の次に次の1様式を加える。

第4号様式の2（第8条）

取 下 げ 届

年 月 日

府中市長

申請者 住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

次の申請を取り下げたいので、府中市建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行細則第8条第1項の規定により届け出ます。

建築物エネルギー消費性能 確保計画の受付番号	第 号
建築物エネルギー消費性能 確保計画の受付年月日	年 月 日
建築物エネルギー消費性能 確保計画に係る建築物の位置	
取 下 げ の 理 由	

(注意)

申請者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

第5号様式中「府中市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第8条第1項」を「府中市建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行細則第8条第2項」に改める。

第6号様式中「府中市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第8条第2項」を「府中市建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行細則第8条第3項」に改める。

第7号様式中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第35条第1項（同法第36条第2項）を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条第1項（同法第31条第2項）」に改める。

第8号様式中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第37条」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第32条」に、「向上のための新築等」を「一層の向上のための建築物の新築等」に改め、同様式の次に次の1様式を加える。

第8号様式の2（第11条）

建築取りやめ届

年 月 日

府中市長

認定建築主 住所又は主たる事務所の所在地

氏名又は名称

認定建築物エネルギー消費性能向上計画に基づく建築物の建築を取りやめたいので、府中市建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行細則第11条第1項の規定により届け出ます。

建築物エネルギー消費性能確保計画の適合性判定通知書番号	第 号
建築物エネルギー消費性能確保計画の適合性判定通知書年月日	年 月 日
建築物エネルギー消費性能確保計画に係る建築物の位置	

(注意)

認定建築主が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

第9号様式中「府中市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第11条第1項」を「府中市建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行細則第11条第2項」に改める。

第10号様式中「府中市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第12条」を「府中市建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行細則第12条第1項第1号」に改める。

第11号様式中「府中市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則第12条」を「府中市建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行細則第12条第1項第2号」に改める。

第12号様式を削る。

第11号様式の2中「府中市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行細則」を「府中市建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行細則」に改め、同様式を第12号様式とする。

第13号様式中「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第39条」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第34条」に改める。

第14号様式及び第15号様式を次のように改める。

第15号様式（第15条）

（第一面）

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則
第13条の規定による軽微変更該当証明申請書

年 月 日

府中市長

提出者の住所又は
主たる事務所の所在地
提出者の氏名又は名称
代表者の氏名

設計者氏名

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第13条の規定により、建築物エネルギー消費性能確保計画（非住宅部分に係る部分に限る。）の変更が同規則第5条（同規則第9条第2項において読み替えて準用する場合を含む。）の軽微な変更該当していることを証する書面の交付を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

【計画を変更する建築物の直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定】

【適合判定通知書番号】 第 号

【適合判定通知書交付年月日】 年 月 日

【適合判定通知書交付者】

（本欄には記入しないでください。）

受付欄	適合判定通知書番号欄	決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

（注意）

- 1 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第3条第1項に規定する図書及び建築物エネルギー消費性能確保計画の変更に係る直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定に要した図書（変更に係る部分に限る。）並びに第二面から第五面までとして建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則別記様式第一の第二面から第五面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。
- 2 認定建築主が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

第16号様式を削る。

第17号様式中「(第16条)」を「(第15条)」に、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則」に、「第11条」を「第13条」に、を「第3条(第7条第2項)」を「第5条(同規則第9条第2項)」に改め、同様式を第16号様式とし、同様式の次に次の1様式を加える。

第17号様式（第16条）

（第一面）

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則
第28条の規定による軽微変更該当証明申請書

年 月 日

府中市長

提出者の住所又は
主たる事務所の所在地
提出者の氏名又は名称
代表者の氏名

設計者氏名

建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第28条の規定により、建築物エネルギー消費性能確保計画の変更が同規則第25条に掲げる軽微な変更該当していることを証する書面の交付を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

【計画を変更する建築物の直前の建築物エネルギー消費性能適合性判定】

【適合判定通知書番号】 第 号

【適合判定通知書交付年月日】 年 月 日

【適合判定通知書交付者】

（本欄には記入しないでください。）

受付欄	適合判定通知書番号欄	決裁欄
年 月 日	年 月 日	
第 号	第 号	
係員氏名	係員氏名	

（注意）

- 1 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則第20条第1項に規定する図書及び建築物エネルギー消費性能向上計画の変更に係る直前の建築物エネルギー消費性能向上計画の認定に要した図書（変更に係る部分に限る。）並びに第二面から第五面までとして同規則別記様式第二十七の第二面から第四面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。
- 2 認定建築主が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

第19号様式中「(第17条)」を「(第16条)」に、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則」を「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律施行規則」に、「第29条」を「第28条」に、「第26条各号」を「第25条」に改め、同様式を第18号様式とする。

付 則

この規則は、公布の日から施行する。